

錦織選手は強くなる

先日、テニスの錦織圭選手が全豪オープンでベスト 8 まで勝ち上がり、大きな話題となった。私はその後の記者会見での彼のある言葉に新鮮な驚きと共感を覚えた。それは、ベスト 8 進出や世界ランキングがトップ 20 に入った喜びの声ではない。これからのトップ選手との闘いに対する課題について問われたとき、彼は「強い体をつくる」と言ったのだ。

今年はロンドン夏季五輪が開催され、日本人選手の活躍も期待されるが、日本人選手からよくでてくる言葉に、外国人選手に「力ではかなわない」「体格ではかなわない」というのがある。そして「テクニックを磨く」「スピードを生かす」「戦術で勝負する」と言う。

この日本人が多用する使い勝手のよい言葉の深層には、最初から体力ではかなわないというどこか負け犬根性のようなものが日本人に染みついてしまっているのではないかと感じる。そして、体のしっかりした外国人に対して恐れのようなものを抱くとともに、外国人、特にアジアを除く欧米やアフリカの人たちを頭のどこかで「彼らは体だけ」というように軽視しているようにも思える。

彼らの体力は決して生まれつきのものではない。ハードトレーニングを重ねて培ったものである。それも科学的な裏付けのある理論的なトレーニングであり、その取り組みはテクニックやスピード、メンタルを磨くことにおいても同等、もしくはそれ以上に行われている。日本人はテクニックやスピードを土俵とすることで勝機が見いだせるというのなら、それはあまりに甘い考えと言わざるを得ない。

アメリカで成長してきた錦織選手のように、外国人のさまざまな努力に間近で接してきた人々は、体力、テクニック、スピード、メンタルなどいずれの要素でも自らの努力が勝敗を分けると知っている。

勝負する前から課題に目を背けて努力を怠るような都合のよい言い訳はしない。錦織選手はきっと強くなるだろう。

スポーツの分野だけでなく、政治や経済などでも、これから錦織選手のような日本人が増えていくことで、日本は世界の舞台で真正面から外国と渡り合っていける強い国に成長していけると思う。かくいう私もその日本人のはしくれとして、努力していきたい。

(大和)

Wikipedia がブラックアウトした日

世界最大のオンライン百科事典を運営するウィキメディア財団は、米下院に提案されたオンライン海賊行為防止法案 (Stop Online Piracy Act (以下 SOPA)) および、上院で提案されている知的財産保護法案 (Protect Intellectual Property Act (以下 PIPA)) に対する抗議行動として 1 月 18 日水曜日午前 5 時 (UTC) から 24 時間、英語版 Wikipedia を世界全体で停止 (ブラックアウト) した。

これらの法案は、レコード会社、映画会社、出版協会、テレビ業界などの著作団体やアパレル、化粧品などの世界的なブランド企業の後押しを受け、提案された。その内容は、利権者の知的財産の保護、不正医薬品に対する消費者の保護などを目的に著作権を侵害している、または著作権侵害を助長するとされるウェブサイトに対して、米国の裁判所命令があれば、米国向けのインターネットサービス事業者に対し指摘されているサイトとの取引禁止や、検索エンジンに対しては当該サイトへのリンクを表示することを禁じるといったことを可能にする法案である。

この法案が可決されれば、インターネットサービスの根幹が崩れかねない。そういった懸念から世界最大の検索エンジンである Google や世界最大の SNS である facebook、世界最大のネット小売の amazon、AOL (インターネットプロバイダー)、ebay (オークションサイト)、paypal (ネット決済サービス)、twitter (マイクロブログ)、Mozilla (Firefox などのオープンソースソフト開発団体) など文字通りインターネットサービスのオールスター企業がこぞって反対を表明し、場合によっては Wikipedia と同じく、サービスのブラックアウトの検討をしていると発表した。

米国で提案された法案により英語圏の Wikipedia が停止したことは大きく報道され、世界の注目が集まった。またオバマ政権が反対を表明したこともあり、1 月 20 日には SOPA 法案を提出した下院議員は審議を正式に延期すると発表、1 月 24 日には PIPA の票決の無期限延期が表明された。

現在、米国のみならず日本でもインターネット上には、著作権を侵害するコンテンツが氾濫している。SOPA や PIPA は権利侵害を受けている企業や団体、また違法物により被害をうける利用者にとっては有益な法案となるだろう。しかし、コンテンツの違法・適法を誰がどのように判断するかという方法論が不透明な状況であったため、インターネット上の自由を大きく制限する検閲行為であるとネット利用者に捉えられ、企業、個人を問わず多くの抗議行動が行われた。

国際的な著作権条約の原案となるベルヌ条約が作成されたのは 1886 年。インターネットはもちろんのこと、録音機器も満足になかった時代である。その時代から著作権は大きな枠組みは変わっていないと言われている。今件は権利侵害コンテンツの排除よりも、権利侵害の定義について丁寧に議論することが重要であると伝えているのではないだろうか。

(麒麟)

当コラムの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および無断引用を固く禁じます。

諦めが生む回復の遅れ

元々住民が住んでいなかったリゾート開発地では、観光客の減少は町の収益に直結し、一気に衰退する例も少なくない。

先日訪れたとあるスキー場。雪と強風により木も生えず、信越地方にありながらマイナス 20 度近くまで冷え込むこともある。以前のようなスキープームの時にはリフトに乗るのも遊園地のアトラクション待ちのように並んだというが、いまはウィンタースポーツ離れが進み、かつてのような勢いはみられない。

現在、国内のスキー場では、市場規模の小さい国内観光客ではなく、外国人の観光誘致を進めている所も多い。信越にあるこの地も多分に漏れず外国人観光客を誘致し、特に中国の富裕層向けのパッケージツアーを企画するなど、徐々に盛況を迎えつつあった。富裕層やバカンスのある国の観光客は、一度来たら長期滞在する傾向があり、スキー場や町が潤うのである。現地の方いわく、宿泊代の張るリゾートホテルにも客が集まり、多言語対応者の雇用も進めていたという。しかし、2011 年 3 月の東日本大震災の発生により、一気に客足は途絶え、今年は閑古鳥が鳴いている。

ただ、日本政府観光局が発表した 2011 年 12 月の訪日外国人数によると欧米豪はいまだ前年を下回っているが、中国や香港は前年を超える水準にまで回復している。

特に、北海道のニセコは以前よりオーストラリア人が観光客のほぼ半数を占める時もあり、外国資本企業の投資なども積極的に行われている。また、本州でも志賀高原や野沢温泉などでも観光客の誘致が進んでいる。ニセコや野沢温泉などでも、震災後には外国人観光客の足が遠のいたが、海外のメディアに広告を掲載したり、安全性をアピールしたりした効果もあり、いまでは前年同期に戻りつつあるという。

どうも、この地で問題なのは円高や震災による風評被害以上に、一企業の努力だけでは太刀打ちできないからと諦めている経営者が多いということらしい。諦めにより、他の地域と比べ回復に後れを取ってしまっている。確かに一企業が日本全体の PR をするのは難しいが、そのスキー場、土地の PR は十分にできる。放射能汚染の懸念に対する安全性や、円高という障害を上回るサービスの提供など個々の観光地ならではの活動は枚挙に暇がない。

問題が大きすぎると、対応を考えることさえも放棄してしまう状況は解らなくもないが、立ち止まってしまえば前にも進めない。いま、一歩ずつでも大きな問題に立ち向かう方と、諦める方の間で少しずつ格差は拡大している。

(小夏)

求められる少子高齢化社会に対応した改革

国立社会保障・人口問題研究所は、2012年1月末に全国将来人口推計の結果を公表した。それによると、出生中位推計では、日本の人口は2010年の国勢調査による1億2,806万人から、2060年には8,674万人となり、50年間で人口は4,132万人（当初人口の32.3%）の減少が見込まれる。日本から関東地方の1都6県（人口約4,200万人）分の人口が減少するのに等しいという衝撃的な結果となった。また、同時に少子高齢化が進行し、14歳以下の人口の割合は2010年の13.1%から2060年には9.1%に減少する一方、65歳以上の人口の割合は23.0%から39.9%に増加し、2.5人に1人が高齢者となると推計される。

人口の減少や少子高齢化問題は、日本経済の縮小や社会構造の変化に対応するため、さまざまな制度を大幅に変更する必要がある。しかし、人口の減少や少子高齢化は以前から問題となっていたにもかかわらず、社会保障制度や少子化対策などについて抜本的な対応がとられてこなかった。人口の減少や少子高齢化を食い止めるためには、対処療法のような対策ではなく、長期的な視点で子どもが増える仕組み作りをしなければならない。

最近では、待機児童の解消など次世代の子育て支援と幼児教育振興のため、「幼保一体化」について議論されていた。しかし、子育て施策を所掌する「子ども家庭省」の創設は、将来の検討課題として見送られた。幼保を一体化した新型施設である「総合こども園」を創設するとした案はまとめられたが、当初目指していた所管官庁の一元化、幼稚園と保育所の統合はともに事実上先送りされた。

今こそ改革が求められているにもかかわらず、先送りばかりでは、人口の減少に歯止めがかからない。現状のままでは、将来や子育てに不安が残る。また、今後も大幅な制度変更には利害関係が複雑になり、議論に時間がかかるだけでなく、利害関係者の対立などから抜本的な改革に至らないことも懸念される。こんな時こそ、力強いリーダーシップによる改革が必要なのではないだろうか。

(撫子)

若年層からの職場経験の取り組み強化を望む

最近、高校1年の愚息がバイトをしたいと言い始めた。

これまで小遣いが必要な際には、理由を聞いてその場その場で対応してきたが、高校ともなれば、友達との付き合いも増え、また濃くもなり、どうやら足りないらしい。最近ではほぼ毎日、自分の弁当を前日の夜にこしらえているから、足りないことにはうすうす感づいてはいた。

職種は、自身の興味のある飲食店を希望しているようだ。履歴書を書き、店の張り紙やネットで募集状況を調べ、電話で日取りを決めて面接に行っているが、勤務日などの条件が合わないようで、まだ決まっていない。先日、面接先で「アルバイト許可書を担任にもらってください」と言われ、担任に頭を下げて記入してもらったようだ。

学校は勉強をするところだという異論もあり、進学校を中心に高校によってはアルバイトを許可していないところも多いが、社会性を身につけるためにも、なるべく若いうちからアルバイトはやるべきだと考える。いろいろな業種や職種を経験することは、かならず人生の糧になる。

お金を稼ぐことの大変さや、お客様や扱う商品、サービスの反応を自分の五感で感じとって欲しい。

2012年3月卒業予定の大学生の内定率(12月1日時点)は前年同期比3.1ポイント改善の71.9%と改善はしたが、96年の集計開始以来、前年に次ぐ低水準である。2013年3月卒業予定の就職活動は、就活期間が長すぎることで学生が勉学に励む時間が少なくなっていることを危惧する声を反映し、解禁日が10月1日から12月1日へ2カ月短くなった。ただでさえ内定率が低迷するなかで採用活動期間が2カ月短縮されたことで、学生は企業や業界を検討する時間が減り、短期決戦で就職先を決めなければならなくなった。

現在の社会が抱える問題の1つに雇用のミスマッチがある。文部科学省はミスマッチを減らすために、小学校での職場経験、中学校での職場体験、高校でのインターンシップと、学生が職業に接する機会を設けている。ただ、日数は限られており多くの職種は経験できない。また、賃金が発生しないために、お金を稼ぐことのありがたみを感じることもできない。

せめて進路を決める時期の迫っている高校生には、多くの職種でのバイト経験を課し単位に取り込むなど、座学だけではない教育カリキュラムの策定をして欲しい。自身の適性を早く見出すことができる学生が多くなれば、雇用のミスマッチを減らすことができるのではないだろうか。

(太公望)